

# 貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 24,191,483,353 )	( 24,191,675,401 )	( △ 192,048 )
有形固定資産	< 19,777,476,807 >	< 20,376,042,874 >	< △ 598,566,067 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	12,946,638,985	13,368,756,581	△ 422,117,596
構築物	881,476,053	976,967,823	△ 95,491,770
教育研究用機器備品	2,002,387,865	2,104,213,003	△ 101,825,138
管理用機器備品	134,956,380	128,750,808	6,205,572
図書	970,690,047	957,999,182	12,690,865
車両	1,091,872	1,091,872	0
建設仮勘定	1,972,000	0	1,972,000
特定資産	< 4,245,077,104 >	< 3,681,891,694 >	< 563,185,410 >
退職給与引当特定資産	1,460,480,728	1,310,451,928	150,028,800
施設設備引当特定資産	1,799,922,000	1,499,870,000	300,052,000
減価償却引当特定資産	700,000,000	599,844,270	100,155,730
奨学金貸与基金特定資産	169,253,250	170,955,500	△ 1,702,250
父母会奨学金貸与基金特定資産	29,181,100	25,530,200	3,650,900
竹岸・越智賞基金特定資産	2,692,858	2,692,858	0
越智奨学基金特定資産	28,119,095	28,719,095	△ 600,000
土井基金特定資産	10,989,911	10,989,911	0
増井光子基金特定資産	24,688,162	22,837,932	1,850,230
古泉基金特定資産	19,750,000	10,000,000	9,750,000
その他の固定資産	< 168,929,442 >	< 133,740,833 >	< 35,188,609 >
ソフトウェア	83,427,958	49,702,699	33,725,259
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	65,474,500	63,285,250	2,189,250
父母会長期貸付金	18,385,500	19,111,400	△ 725,900
流動資産	( 4,264,741,660 )	( 4,025,995,985 )	( 238,745,675 )
現金預金	4,081,000,111	3,817,451,866	263,548,245
未収入金	157,649,819	171,593,151	△ 13,943,332
貯蔵品	13,049,460	13,814,617	△ 765,157
短期貸付金	9,482,000	9,374,500	107,500
父母会短期貸付金	3,220,900	3,038,400	182,500
前払金	339,370	10,723,451	△ 10,384,081
資産の部合計	28,456,225,013	28,217,671,386	238,553,627

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 3,141,138,051 )	( 3,227,283,190 )	( △ 86,145,139 )
長期借入金	1,444,430,000	1,555,540,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,471,888,402	1,450,151,805	21,736,597
長期未払金	224,819,649	221,591,385	3,228,264
流動負債	( 1,735,144,376 )	( 1,749,843,888 )	( △ 14,699,512 )
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	579,631,952	509,419,888	70,212,064
前受金	934,919,639	1,006,217,353	△ 71,297,714
預り金	109,482,785	123,096,647	△ 13,613,862
負債の部合計	4,876,282,427	4,977,127,078	△ 100,844,651
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 33,341,945,118 )	( 33,029,954,186 )	( 311,990,932 )
第1号基本金	32,905,945,118	32,577,954,186	327,990,932
第4号基本金	436,000,000	452,000,000	△ 16,000,000
繰越収支差額	( △ 9,762,002,532 )	( △ 9,789,409,878 )	( 27,407,346 )
翌年度繰越収支差額	△ 9,762,002,532	△ 9,789,409,878	27,407,346
純資産の部合計	23,579,942,586	23,240,544,308	339,398,278
負債及び純資産の部合計	28,456,225,013	28,217,671,386	238,553,627

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## ① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## ② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,777,931,598円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 400,513,001円の100%を基にして、神奈川県私学退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

## ③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

14,751,581,311円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

6,323,205円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地		2,716,607,787円
①神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-12	18,314.00㎡	43,006,355円
②神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-13	24,052.00㎡	56,715,601円
③神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-370	15,906.00㎡	2,616,885,831円
(2) 建物		2,563,736,704円
①6号館	2,685.03㎡	278,063,440円
②8号館	6,271.31㎡	750,379,341円
③9号館	4,704.40㎡	502,828,259円
④大教室	468.22㎡	46,226,238円
⑤生物科学総合研究所	3,423.22㎡	427,966,404円
⑥学術情報センター	1,846.96㎡	124,949,058円
⑦本館	1,656.95㎡	98,617,166円
⑧守衛室	28.57㎡	1,670,895円
⑨厩舎	476.97㎡	5,000円
⑩牛舎	728.72㎡	1,263,000円
⑪百十周年記念会館	764.01㎡	146,533,475円
⑫厩舎(小)	18.90㎡	2,744,454円
⑬麻布大学総合グラウンド管理棟	222.31㎡	20,262,795円
⑭麻布大学総合グラウンド倉庫	280.80㎡	8,383,157円
⑮豚舎	492.75㎡	137,032,784円
⑯更衣室棟	48.00㎡	15,381,729円
⑰飼料倉庫	15.00㎡	1,429,509円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,949,476,938円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	599,928,000	607,064,300	7,136,300
	施設設備引当特定資産	999,922,000	1,004,317,400	4,395,400
	減価償却引当特定資産	300,000,000	301,830,000	1,830,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,899,850,000)	(1,913,211,700)	(13,361,700)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	200,000,000	190,826,000	△ 9,174,000
	施設設備引当特定資産	200,000,000	185,185,000	△ 14,815,000
(うち満期保有目的の債券)		(400,000,000)	(376,011,000)	(△23,989,000)
合 計	退職給与引当特定資産	799,928,000	797,890,300	△ 2,037,700
	施設設備引当特定資産	1,199,922,000	1,189,502,400	△ 10,419,600
	減価償却引当特定資産	300,000,000	301,830,000	1,830,000
(うち満期保有目的の債券)		(2,299,850,000)	(2,289,222,700)	(△10,627,300)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		2,299,850,000		

## ②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	799,928,000	797,890,300	△ 2,037,700
	施設設備引当特定資産	1,199,922,000	1,189,502,400	△ 10,419,600
	減価償却引当特定資産	300,000,000	301,830,000	1,830,000
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	799,928,000	797,890,300	△ 2,037,700
	施設設備引当特定資産	1,199,922,000	1,189,502,400	△ 10,419,600
	減価償却引当特定資産	300,000,000	301,830,000	1,830,000
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		2,299,850,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	33,699,242	16,655,287
管理用機器備品	13,728,287	6,314,818

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし